2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　ヒロタグループホールディングス株式会社　　上場取引所　　名
コ ー ド 番 号　　3346　　URL　https://hirotaghd.com/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　遠藤　隆史
問合せ先責任者　（役職名）　取締役　　（氏名）　瀬山　剛　　(TEL) 0479(85)8853
半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	706	△20.1	23	―	19	―	219	―
2026年３月期中間期	883	△26.1	△138	―	△144	―	△114	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　219百万円（　―%）　2026年３月期中間期　△114百万円（　―%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	8.35	―
2026年３月期中間期	△4.37	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	1,210	373	30.9
2026年３月期	1,071	154	14.4

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　373百万円　2026年３月期　154百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,456	△13.9	31	―	23	―	223	―	8.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	26,306,253株	2026年３月期	26,306,253株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	117株	2026年３月期	117株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	26,306,136株	2026年３月期中間期	26,306,136株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
（４）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（追加情報） …… 11
（セグメント情報等の注記） …… 12
（重要な後発事象） …… 12
３．その他 …… 13
継続企業の前提に関する重要事象等 …… 13

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国の経済は、中東情勢の影響を注視する必要があるものの、雇用・所得環境の改善等により景気は緩やかに回復しております。その一方で、食品業界においては、原材料価格の高騰や物流費の上昇に加え、値上げに対する消費者の節約志向の高まりにより、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは前連結会計年度より引き続き、収益率重視の経営方針のもと、不採算事業からの撤退と事業構造改革を推進しております。

以上の結果、当中間連結会計期間におきましては、売上高706,200千円（前年同期比20.1％減）、営業利益23,015千円（前年同期は138,043千円の営業損失）、経常利益19,818千円（前年同期は144,300千円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純利益219,692千円（前年同期は114,920千円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

売上高は、前連結会計年度に株式会社あわ家惣兵衛の全株式を譲渡し連結の範囲から除外したこと（前年同期の和菓子売上高136,421千円）に加え、事業構造改革に伴う不採算店舗・直営事業からの撤退等により前年同期を下回ったものの、グループ全体での販売費及び一般管理費の圧縮が進んだ結果、営業損益・経常損益はともに黒字に転換いたしました。また、トリアノン洋菓子店の三鷹工場に係る不動産等の売却に伴い、固定資産売却益142,871千円及び資産除去債務戻入益27,000千円を特別利益に計上しております。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

＜スイーツ事業＞

（洋菓子のヒロタ）

製造特化体制のもと、商品開発や原価低減に取り組んでまいりました。大型連休を含む月は目標とする日産水準を上回って製造・出荷を行った一方、連休のない月や天候不順の影響を受けた月は目標を下回りました。こうした需要の変動はありましたが、原価低減及び販売費及び一般管理費の圧縮の効果が継続し、当中間連結会計期間において営業黒字を確保いたしました。今後も、需要の繁閑に応じた生産体制の最適化に取り組んでまいります。

直営店舗（新橋駅前店）につきましては、人員体制に応じて営業日を調整するなど、収益性の維持に取り組んでおります。

（トリアノン洋菓子店）

三鷹工場に係る不動産につきましては、2026年６月30日付で売却の決済が完了し、固定資産売却益を特別利益として計上いたしました。同工場の稼働は６月をもって終了し、直営店舗（高円寺・大久保）を中心とした販売の強化及び商品開発に注力しております。直営店舗につきましては、季節要因や客数動向を踏まえた販売体制の見直しに加え、商品構成や販売価格の適正化を進め、収益性の改善に取り組んでおります。

この結果、スイーツ事業におきましては、セグメント売上高は654,862千円（前年同期比18.9％減）、セグメント利益は32,729千円（前年同期は105,952千円のセグメント損失）となりました。

＜美容ヘルスケア事業＞

（ＭＥＸ商事）

免税店向けを中心としたインバウンド需要に対応した販路開拓を進めております。前連結会計年度に外部環境の変化により大幅に減少した中国からの訪日観光客につきましては、緩やかな回復傾向がみられ、当中間連結会計期間を通じて安定的な収益を確保いたしました。

この結果、美容ヘルスケア事業におきましては、セグメント売上高は51,338千円（前年同期比33.0％減）、セグメント利益は47,486千円（前年同期比33.4％減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間の末日現在における財政状態は、資産合計は、前連結会計年度末に比べ139,340千円増加し、1,210,500千円となりました。これは主に、流動資産において現金及び預金が223,803千円、棚卸資産が149,678千円それぞれ増加した一方、トリアノン洋菓子店の三鷹工場に係る土地288,000千円を含む有形固定資産の売却により固定資産が減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ80,352千円減少し、836,626千円となりました。これは主に、流動負債において前受金が144,908千円増加した一方、固定負債において長期借入金が141,423千円、繰延税金負債が58,940千円、資産除去債務が29,622千円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ219,693千円増加し、373,874千円となりました。これは親会社株主に帰属する中間純利益を219,692千円計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の末日現在における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ223,803千円増加し、442,589千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、31,622千円の支出（前年同期は143,240千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益184,462千円及び前受金の増加額144,908千円があった一方、棚卸資産の増加額149,678千円、固定資産売却益142,871千円及び売上債権の増加額50,318千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、413,671千円の収入（前年同期は49,657千円の収入）となりました。主な収入の内訳は、有形固定資産の売却による収入であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、158,246千円の支出（前年同期は49,437千円の支出）となりました。主な支出の内訳は、長期借入金の返済による支出158,246千円であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の実績を踏まえ、改めて業績予想を見直した結果、2026年５月15日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。詳細は、本日（2026年11月13日）公表の「繰延税金負債の取崩し並びに2027年３月期第２四半期（中間期）連結業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失117,066千円及び親会社株主に帰属する当期純損失35,514千円を計上し、引き続き営業活動によるキャッシュ・フローがマイナス（104,045千円の支出）となっております。

当中間連結会計期間におきましては、洋菓子のヒロタにおける製造特化体制への転換や、グループ全体での販売費及び一般管理費の圧縮を進めた結果、営業利益23,015千円、経常利益19,818千円を計上いたしました。

また、トリアノン洋菓子店の三鷹工場に係る不動産等の売却が完了し、固定資産売却益142,871千円及び資産除去債務戻入益27,000千円を特別利益に計上したことから、親会社株主に帰属する中間純利益は219,692千円となりました。一方、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは31,622千円の支出となっており、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが継続しております。

財政面におきましても、当該不動産売却に伴う資金を活用して借入金の返済を進めた結果、金融機関等からの借入金は前連結会計年度末の274,657千円から当中間連結会計期間末には116,411千円まで減少しました。また、現金

及び預金は前連結会計年度末の218,786千円から442,589千円に増加しており、借入金返済負担の軽減及び手元流動性の確保が進むなど、財務体質は改善しております。

一方で、当中間連結会計期間の損益及び資金の改善には、三鷹工場の売却に伴う一時的な利益及び資金収入が含まれております。また、各事業における収益改善策は実施途上にあり、今後、事業活動から安定的に利益及び営業活動によるキャッシュ・フローを確保する体制を確立するまでには、なお一定の期間を要するものと認識しております。

このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が引き続き存在しております。

当社グループは、当該状況を解消又は改善するため、引き続き聖域なき事業の見直しを進めるとともに、次の対応策を実施してまいります。

＜スイーツ事業＞

（洋菓子のヒロタ）

製造特化体制のもと、商品開発、原価低減及び生産性の向上を進めるとともに、需要に応じた生産体制の最適化により、安定的な収益基盤の確立に取り組んでまいります。

（トリアノン洋菓子店）

三鷹工場の閉鎖及び売却による固定費負担の軽減効果を確実なものとするとともに、直営店舗における商品構成や販売価格の適正化及び店舗運営体制の改善により、収益性の向上に取り組んでまいります。

＜美容ヘルスケア事業＞

（ＭＥＸ商事）

免税店向けを中心としたインバウンド需要に対応する販路開拓及びマーケティングの強化を進め、安定的な収益の確保に取り組んでまいります。

＜財務面＞

月次の資金繰り管理を徹底し、必要な手元流動性を確保するとともに、金融機関等からの借入金について約定に基づく返済を継続することにより、財務基盤の一層の安定化を図ってまいります。

以上の対応策を着実に実施することにより、事業面及び財務面の安定化を進め、当該状況の解消及び改善に取り組んでまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、今後の売上高及び利益の確保並びに営業活動によるキャッシュ・フローの改善には不確実性を伴うことから、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	218,786	442,589
売掛金及び契約資産	260,163	310,482
棚卸資産	178,804	328,482
その他	41,045	41,760
流動資産合計	698,799	1,123,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,409	17,552
機械装置及び運搬具（純額）	893	20,707
その他（純額）	529	437
土地	288,000	―
建設仮勘定	4,730	―
有形固定資産合計	302,562	38,698
無形固定資産		
その他	932	813
無形固定資産合計	932	813
投資その他の資産		
敷金及び保証金	55,431	40,873
繰延税金資産	―	1,292
その他	8,117	1,959
投資その他の資産合計	63,548	44,125
固定資産合計	367,044	83,637
繰延資産		
株式交付費	5,316	3,548
繰延資産合計	5,316	3,548
資産合計	1,071,160	1,210,500

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	144,476	174,260
1年内返済予定の長期借入金	40,440	23,617
未払法人税等	2,132	24,959
未払金	72,196	68,007
未払費用	23,641	17,497
前受金	155,840	300,748
店舗閉鎖損失引当金	3,800	―
その他	24,331	11,563
流動負債合計	466,858	620,653
固定負債		
長期借入金	234,217	92,794
繰延税金負債	58,940	―
資産除去債務	31,355	1,733
長期未払金	125,607	121,445
固定負債合計	450,120	215,972
負債合計	916,978	836,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	248,805	248,805
利益剰余金	△194,592	25,100
自己株式	△30	△30
株主資本合計	154,181	373,874
純資産合計	154,181	373,874
負債純資産合計	1,071,160	1,210,500

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	883,905	706,200
売上原価	630,452	537,772
売上総利益	253,453	168,427
販売費及び一般管理費	391,497	145,412
営業利益又は営業損失（△）	△138,043	23,015
営業外収益		
受取利息	168	382
受取配当金	36	4
物品売却益	―	3,181
その他	484	219
営業外収益合計	689	3,789
営業外費用		
支払利息	4,162	1,958
株式交付費	1,841	1,767
支払補償費	―	3,213
その他	941	47
営業外費用合計	6,945	6,985
経常利益又は経常損失（△）	△144,300	19,818
特別利益		
固定資産売却益	―	142,871
法人事業税還付金	21,342	―
資産除去債務戻入益	3,632	27,000
移転損失引当金戻入額	3,908	―
店舗閉鎖損失引当金戻入額	4,931	502
特別利益合計	33,815	170,373
特別損失		
事業整理損	―	5,730
特別損失合計	―	5,730
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△110,485	184,462
法人税、住民税及び事業税	2,378	25,002
法人税等調整額	2,056	△60,232
法人税等合計	4,435	△35,230
中間純利益又は中間純損失（△）	△114,920	219,692
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△114,920	219,692

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△114,920	219,692
中間包括利益	△114,920	219,692
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△114,920	219,692
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△110,485	184,462
減価償却費	769	1,821
株式交付費償却	1,841	1,767
受取利息及び受取配当金	△204	△387
支払利息	4,170	1,958
法人事業税還付金	△21,342	―
固定資産売却益	―	△142,871
資産除去債務戻入益	△3,632	△27,000
店舗閉鎖損失引当金戻入額	△4,931	△502
移転損失引当金戻入額	△3,908	―
未収消費税等の増減額（△は増加）	△8,736	△10,115
売上債権の増減額（△は増加）	△316,656	△50,318
棚卸資産の増減額（△は増加）	△205,857	△149,678
仕入債務の増減額（△は減少）	262,014	29,784
未払金の増減額（△は減少）	△43,817	△4,189
未払費用の増減額（△は減少）	△35,348	△6,174
前受金の増減額（△は減少）	327,671	144,908
その他	9,289	△6,903
小計	△149,165	△33,437
利息及び配当金の受取額	204	387
利息の支払額	△3,846	△1,738
法人税等の支払額	△14,264	△2,175
法人税等の還付額	2,489	5,341
法人事業税還付金	21,342	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	△143,240	△31,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,344	△29,633
有形固定資産の売却による収入	24,412	434,667
敷金及び保証金の差入による支出	△1,807	△7,597
敷金及び保証金の回収による収入	48,312	22,155
店舗閉鎖による支出	△3,438	△5,920
本社オフィス等移転による支出	△14,857	―
その他	1,380	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,657	413,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△18,000	―
長期借入金の返済による支出	△24,270	△158,246
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,167	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,437	△158,246
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△143,020	223,803
現金及び現金同等物の期首残高	369,526	218,786
現金及び現金同等物の中間期末残高	226,505	442,589

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失117,066千円及び親会社株主に帰属する当期純損失35,514千円を計上し、引き続き営業活動によるキャッシュ・フローがマイナス（104,045千円の支出）となっております。

当中間連結会計期間におきましては、洋菓子のヒロタにおける製造特化体制への転換や、グループ全体での販売費及び一般管理費の圧縮を進めた結果、営業利益23,015千円、経常利益19,818千円を計上いたしました。

また、トリアノン洋菓子店の三鷹工場に係る不動産等の売却が完了し、固定資産売却益142,871千円及び資産除去債務戻入益27,000千円を特別利益に計上したことから、親会社株主に帰属する中間純利益は219,692千円となりました。一方、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは31,622千円の支出となっており、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが継続しております。

財政面におきましても、当該不動産売却に伴う資金を活用して借入金の返済を進めた結果、金融機関等からの借入金は前連結会計年度末の274,657千円から当中間連結会計期間末には116,411千円まで減少しました。また、現金及び預金は前連結会計年度末の218,786千円から442,589千円に増加しており、借入金返済負担の軽減及び手元流動性の確保が進むなど、財務体質は改善しております。

一方で、当中間連結会計期間の損益及び資金の改善には、三鷹工場の売却に伴う一時的な利益及び資金収入が含まれております。また、各事業における収益改善策は実施途上にあり、今後、事業活動から安定的に利益及び営業活動によるキャッシュ・フローを確保する体制を確立するまでには、なお一定の期間を要するものと認識しております。

このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が引き続き存在しております。

当社グループは、当該状況を解消又は改善するため、引き続き聖域なき事業の見直しを進めるとともに、次の対応策を実施してまいります。

＜スイーツ事業＞

（洋菓子のヒロタ）

製造特化体制のもと、商品開発、原価低減及び生産性の向上を進めるとともに、需要に応じた生産体制の最適化により、安定的な収益基盤の確立に取り組んでまいります。

（トリアノン洋菓子店）

三鷹工場の閉鎖及び売却による固定費負担の軽減効果を確実なものとするとともに、直営店舗における商品構成や販売価格の適正化及び店舗運営体制の改善により、収益性の向上に取り組んでまいります。

＜美容ヘルスケア事業＞

（ＭＥＸ商事）

免税店向けを中心としたインバウンド需要に対応する販路開拓及びマーケティングの強化を進め、安定的な収益の確保に取り組んでまいります。

＜財務面＞

月次の資金繰り管理を徹底し、必要な手元流動性を確保するとともに、金融機関等からの借入金について約定に基づく返済を継続することにより、財務基盤の一層の安定化を図ってまいります。

以上の対応策を着実に実施することにより、事業面及び財務面の安定化を進め、当該状況の解消及び改善に取り組んでまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、今後の売上高及び利益の確保並びに営業活動によるキャッシュ・フローの改善には不確実性を伴うことから、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は2025年６月27日開催の第26回定時株主総会決議により、2025年６月27日付で、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金1,142,588千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填を実施しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（追加情報）

（表示方法の変更に関する注記）

（中間連結キャッシュ・フロー計算書）

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収消費税等の増減額（△は増加）」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた553千円は、「未収消費税等の増減額（△は増加）」△8,736千円、「その他」9,289千円として組み替えております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	スイーツ事業	美容ヘルスケア事業			
売上高					
外部顧客への売上高	807,284	76,620	883,905	―	883,905
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	807,284	76,620	883,905	―	883,905
セグメント利益又は損失（△）	△105,952	71,301	△34,651	△103,392	△138,043

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△103,392千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間内部売上高の調整額であります。

２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	スイーツ事業	美容ヘルスケア事業			
売上高					
外部顧客への売上高	654,862	51,338	706,200	―	706,200
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	654,862	51,338	706,200	―	706,200
セグメント利益	32,729	47,486	80,215	△57,200	23,015

（注）１．セグメント利益の調整額△57,200千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

３．その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失117,066千円及び親会社株主に帰属する当期純損失35,514千円を計上し、引き続き営業活動によるキャッシュ・フローがマイナス（104,045千円の支出）となっております。

当中間連結会計期間におきましては、洋菓子のヒロタにおける製造特化体制への転換や、グループ全体での販売費及び一般管理費の圧縮を進めた結果、営業利益23,015千円、経常利益19,818千円を計上いたしました。

また、トリアノン洋菓子店の三鷹工場に係る不動産等の売却が完了し、固定資産売却益142,871千円及び資産除去債務戻入益27,000千円を特別利益に計上したことから、親会社株主に帰属する中間純利益は219,692千円となりました。一方、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは31,622千円の支出となっており、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが継続しております。

財政面におきましても、当該不動産売却に伴う資金を活用して借入金の返済を進めた結果、金融機関等からの借入金は前連結会計年度末の274,657千円から当中間連結会計期間末には116,411千円まで減少しました。また、現金及び預金は前連結会計年度末の218,786千円から442,589千円に増加しており、借入金返済負担の軽減及び手元流動性の確保が進むなど、財務体質は改善しております。

一方で、当中間連結会計期間の損益及び資金の改善には、三鷹工場の売却に伴う一時的な利益及び資金収入が含まれております。また、各事業における収益改善策は実施途上にあり、今後、事業活動から安定的に利益及び営業活動によるキャッシュ・フローを確保する体制を確立するまでには、なお一定の期間を要するものと認識しております。

このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が引き続き存在しております。

当社グループは、当該状況を解消又は改善するため、引き続き聖域なき事業の見直しを進めるとともに、次の対応策を実施してまいります。

＜スイーツ事業＞

（洋菓子のヒロタ）

製造特化体制のもと、商品開発、原価低減及び生産性の向上を進めるとともに、需要に応じた生産体制の最適化により、安定的な収益基盤の確立に取り組んでまいります。

（トリアノン洋菓子店）

三鷹工場の閉鎖及び売却による固定費負担の軽減効果を確実なものとするとともに、直営店舗における商品構成や販売価格の適正化及び店舗運営体制の改善により、収益性の向上に取り組んでまいります。

＜美容ヘルスケア事業＞

（ＭＥＸ商事）

免税店向けを中心としたインバウンド需要に対応する販路開拓及びマーケティングの強化を進め、安定的な収益の確保に取り組んでまいります。

＜財務面＞

月次の資金繰り管理を徹底し、必要な手元流動性を確保するとともに、金融機関等からの借入金について約定に基づく返済を継続することにより、財務基盤の一層の安定化を図ってまいります。

以上の対応策を着実に実施することにより、事業面及び財務面の安定化を進め、当該状況の解消及び改善に取り組んでまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、今後の売上高及び利益の確保並びに営業活動によるキャッシュ・フローの改善には不確実性を伴うことから、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。